

月例経済報告

昭和55年11月11日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 西欧の景気は引き続き下降
- 2 国際収支: 経常収支は1年7か月ぶりの黒字
- 3 物 価: 物価は落ち着く方向
- 4 国内需給: 生産、出荷の基調は弱含み
- 5 財政金融: 公定歩合1%引き下げ

海外経済をみると、アメリカ経済では景気の回復感が生じている。西欧経済では景気は引き続き下降している。各国の物価は高水準ながら騰勢は鈍化している。国際通貨市場では、ドルが上昇傾向にあり、国際商品市況は、農産物を中心に上昇している。

我が国経済をみると、設備投資や輸出は増加を続けているものの、個人消費の鈍化などにより経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。生産、出荷の基調も弱含みである。一方、雇用情勢は改善傾向に足ぶみがみられるものの総じてみれば安定的に推移している。国際収支面では、経常収支は1年7か月ぶりに黒字となり、長期資本収支も引き続き流入超過となつている。卸売物価は引き続き落ち着いた動きを示しており、商品市況も下落が続いている。消費者物価も季節商品を除く総合指数では前年比上昇率はなお高い水準にあるものの、このところ落ち着く方向にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、日本銀行は、公定歩合を1%引き下げた。また、政府は、機動的政策運営の態度のもとに、物価の安定と景気の維持を図るため、先に決定した8項目の対策の効果を規定めつつ、これを着実に推進していくこととする。

1 海外経済: 西欧の景気は引き続き下降

アメリカ経済をみると、景気の回復感が生じている。実質国民総生産は、前期比年率で4～6月期の9.6(Aの大幅減のあと、7～9月期は1.0%増となつた。これは、個人消費、住宅投資が増加したこともあるが、輸入の減少から純輸出が大きく伸びたことの影響が大きい。鋳工業生産は、前月比で8月0.6%増のあと、9月も1.0%増となり、住宅着工件数も8月の11.9%増に続き、9月も9.0%増となつた。また、失業率は、9月7.5%Qと、10月は7.6%となつた。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で8月6.1%減のあと、9月は4.5%増となつたがならしてみれば基調は弱い。9月の貿易収支の赤字幅は、8月の10.6億ドルから16.4億ドルに拡大した。完成品卸売物価は、前月比で9月0.2%下落のあと、10月は0.8%の上昇となつた。金融面をみると、マネーサプライが高い伸びを示しており、市中金利も10月下旬以降さらに上昇テンポを速めている。

西欧経済をみると、景気は引き続き下降している。物価はイタリア以外の各国では高水準ながらも騰勢が鈍化している。西ドイツでは、設備投資は底固い動きを示しているものの、輸出の減少や在庫調整の影響から生産が引き続き低下し、失業も増加している。一方、物価の騰勢は鈍化しているものの、経常収支の大幅赤字が続いている。フランスでは、個人消費の減少、輸出の伸び悩みなどから緩やかな景気下降が続いており、雇用情勢は悪化傾向にある。物価は高水準ながら基調としては騰勢が鈍化している。

イギリスでは、貿易収支は黒字となつているものの、生産が低下し雇用情勢も悪化するなど、

景気後退が深まっている。一方、物価の騰勢は鈍化傾向にある。イタリアでは、輸出の伸び悩みや個人消費の弱まりから生産の低下が続く中で物価の根強い騰勢が続いている。

10月の国際通貨市場をみると、ドルが上昇し、ポンドが堅調に推移する中でドイツ・マルクが下落した。

国際商品市況をみると、不作やソ連の買付けなどによる農産物の値上がりを中心に上昇傾向にあるが、10月のロイター商品相場指数はポンド高を反映して横ばいとなっている。

2 国際収支:経常収支は1年7か月ぶりの黒字

輸出は、高水準ながら増勢鈍化の動きがみられる。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で8月3.7%減のあと、9月は0.6%増(前年同月比16.63%増)となり7~9月期では前期比1.4%増(4~6月期同8.6%)6増)となつ機。9月の動きを品目別にみると、船舶が増加したものの、自動車、一般機械がほぼ横ばいとなり、鉄鋼も減少している。円ベースでは前月機0.2%減、前年同月比24.5%増となつている(ドルベースでは各々3.1%増、25.%増)。

輸入は、このところ減少している。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で8月13.0%減のあと、9月も1.4%減(前年同月比13.5%減)となり、7~9月期では前期比5.1%減(4~6月期同5.3%増)となつた。9月の動きを品目別にみると、繊維原料、金属原料は増加したが、原粗油、木材が減少した。円ベースでは、前月比4.2%減、前年同月比6.4%増となつている。(ドルベースでは各々1.4%減、7.1増)。

9月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)は956億円(435百万ドル)の黒字と、1年7か月ぶりの黒字となつた。長期資本収支も、1,642億円(763百万ドル)の流入超過となつた。外国資本が対日証券投資を中心に引き続き大幅な流入過となつたためである。短期資本収支等は1,657億円(770百万ドル)の流出超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は921億円(428百万ドル)の黒字となつた。

外国為替市場における10月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初の209.50円から総じて強含みに推移したが、月末近くになつて国内金利の先安見込みなどから軟化し、211.50円で越月した。

10月の外貨準備高は、月中968百万ドル増加し、月末には24,736百万ドルとなつた。

3 物 価:物価は落ち着く方向

卸売物価は、9月に前月比で0.3%の下落となつたあと、10月は前旬比で上旬0.5%下落、中旬0.2,96下落(前年同月比13.3%,上昇)となり、引き続き落ち着いた動きとなつている。これは、国内品が需給緩和などから下落に転じたことに加え、輸出入品も円高を主因に下落を続けていることによるものである。

10月の商品市況の動向をみると、一部の品目で上昇がみられたものの、需要不振や円高から繊維、製材類、鋼材など多くの品目で下落したため、全体として下落が続いている。

消費者物価は、前月比で8月0.1%下落のあと、9月は1.5%の上昇となつた(前年同月比8.9%の上昇)。10月の動向を東京都区部速報でみると、秋冬物衣料や果物が上昇したものの、野菜が大幅に値下がりのため、前月比で0.1%の下落となり、前年同月比では6.8%の上昇となつた。なお、季節商品を除く総合では、前月比で0.6%、前年同月比で8.4%の上昇となつている。

政府は、物価の落ち着き傾向を確実なものとするため、引き続き物価対策の強力、かつ希望的な推進を図ることとし、10月30日「当面の物価対策の推進について」を決定した。

4 国内需給:生産・出荷の基調は弱含み

鉱工業生産は前月比で8月4.5(A減のあと、9月は3.7%の反動増となつた(7~9月期では前期比2.3%減)。業種別にみると、輸送機械(乗用車、軽・小型トラックなど)、一般機械(化学機械など)が反動増となるほか需要の好調な精密機械電気機械が引き続き増加した一方、金属製品がアルミサッシ・ドア、鉄骨などにより、紙・パルプが印刷・筆記図画用紙、包装用紙などにより減少した。

なお製造工業生産予測指数は、前月比で10月0.4%増、11月1.3%減となつている。

鉱工業出荷は前月比で8月4.9%減のあと、9月は3.4%増となつた(7~9月期では前期比3.6%減)。財別にみると、資本財、生産財が増加したほか、消費財も増加した。一方、建設財は減少を続けている。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で8月0.1%増のあと、9月は1.0%増となつた。業種別にみると、輸送機械、電気機械が増加したほか、紙・パルプ非鉄金属も増加した。一方、石油・石炭製品、化学は減少した。

9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.5と、前月を1.6ポイント下回つた。

設備投資は引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で8月12.1%減のあと、9月は8.1%増となつた。なお、船舶を除く民需では前期比で7~9月期6.5%減のあと、当庁「機械受注見通し調査」によれば、10~12月期には32.3%増となつている。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で8月8.7%減のあと、9月は4.1減(前年同月比では6.5%増)となつている。

なお、当庁「法人企業投資動向調査」(55年9月実施)によると、全産業(資本金1億円以上)の設備投資は、前期比で7~9月期(実績見込)2.5%増のあと、10~12月期(計画)は2.7%増と見込まれている。なお、中小企業(製造業)の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(55年9月調査)でみると、前年同期比で7~9月期(実績見込)0.1%増のあと、10~12月期(予測)は3.3%減となつている。

現金給与総額は前年同月比で8月4.9%増のあと、9月は5.9%増(うち定期給与は6.0%増)となり、実質賃金は前年同月比で8月3.4%減のあと、9月も2.8%減となつた。

個人消費は鈍化傾向が続いている実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、7月0.1%減のあと8月も1.2%減となつた。これを世帯別にみると、勤労者世帯は1.5%減、一般世帯も0.6%減と、ともに引き続き減少となつた。一方、8月の農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比2.3%減となつた。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で8月9.9%増のあと、9月は8.0%増となつている。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で8月7.0%増のあと、9月は6.8%増となつた。

一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月9.1%減のあと、10月は10.8%減となつた。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)でみると、総戸数は前月比で8月2.2%増のあと、9月は3.7%増となりた。

前年同月比では20.6%減となつている。資金別にみると、前月比で公的資金住宅が21.4,96増、民間資金住宅が3.4%減となつている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月11.4%増のあと、10月は12.8%増となつた。公共事業関係費支払い額は前年同月比で9月6.8%増のあと、10月は51.3%増となつた。

雇用情勢は改善傾向に足ぶみがみられるものの総じてみると安定的に推移している。有効求人倍率季節調整値は、8月0.74倍から、9月は有効求職-の増加などにより、0.72倍となつたものの、常用雇用(調査産業計)は前月比で8月横ばいのあと、9月は0.1%増となつた。一方、所定外労働時間(製造業)は前月比で8月0.6C)6減のあと、9月も2.3%減となつた。

9月の完全失業者数は109万人となり、完全失業率(季節調整値)は8月の2.09%)6から2.02C)6へと低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は1,473件で前年同月比15.4%の増加となつた。

5 財政金融:公定歩合1%引き下げ

日本銀行は、景気の拡大テンポが鈍化し、物価が落ち着く方向にあることにかんがみ、11月6日公定歩合を1%引き下げ7.25%とした。あわせて預金準備率の引き下げも決定された。

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で9月5日7%増、7月4.4%増のあと、10月は4.6%増と低い伸びが続いている。

10月の財政資金対民間収支は14億円の散超となつた(前年同月は10,029億円の揚超、)。これは、主として前年とは逆に外為資金が、散超となつたことによる。

10月のコール・手形市場をみると、資金余剰期を控え、金利先安感が強まるなかで、レートは低下傾向となつた。コール・レート(無条件もの)は月初の11.1875%から上旬やや上昇したもめの、その後弱含みとなり、月末には10.8125%となつた。また手形レート(2か月物)は月初の11.5000%から通月低下し10.2500%で越月した。

企業金融の動向をみると、増加運転資金需要は引き続き根強く、大企業では設備資金需要も増加傾向にあるほか、一部業種に後向き資金需要もみられる。もつとも、長期資金については、金利先安感から借り控えの動きもみられる。

マネー・サプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高は、前年同月比で8月8.3%増のあと、9月は8.0%増と引き続き伸びが低下した。

全国銀行貸出約定平均金利は、9月中0.136%低下し、月末には8.739となつた。

10月の公社債市場をみると、中旬以降短期金利の低下などから強含んだものの、月中を通してみればほぼ横ばいで推移した。

また、現先市場(条件付売買市場)では、売り圧力の減少や金利先安感の強まりなどから、レートは大幅に低下した。

10月の株式市場をみると、月初来大型株、優良株を中心に値を上げたあと、下旬には前月まで買いの中心であつた非居住者の買いが細つたことから調整局面となつたが、月末にかけて持ち

直した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は496.05と前月末(488.79)を上回つた。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和55年12月12日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: アメリカの金利の上昇続く
- 2 国際収支: 長期資本収支は流出超過
- 3 物 価: 商品市況の下落続く
- 4 国内需給: 企業の業況判断は慎重化
- 5 財政金融: マネーサプライの伸びは低下

海外経済をみると、アメリカ経済は、回復の動きがみられるものの、需要の基調は弱い。こうした中で、金利は上昇している。

西欧経済では景気は引き続き下降している。また、物価は高水準ながら騰勢は鈍化傾向にある。国際通貨市場では、ドルが上昇した。国際商品市況は農産物を中心に引き続き強含みに推移したが、その後やや反落している。

我が国経済をみると、設備投資や輸出は増加を続けているものの、個人消費の鈍化などにより経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。また、在庫の増加は頭打ちになつているものの、生産の基調は依然弱含みである。企業収益は、55年度の上期には、増益となつたが、企業の業況判断は、慎重さを加えている。雇用情勢は、このところ改善傾向に足ぶみがみられる。国際収支面をみると、長期資本収支は6か月ぶりに赤字となつたが、経常収支は基調としては改善傾向にある。卸売物価は、引き続き落ち着いた動きを示しており、商品市況も下落が続いている。消費者物価も季節商品を除く総合指数では前年比上昇率はなお高い水準にあるものの、このところ落ち着く方向にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、機動的政策運営の態度のもとに、物価の安定と景気の維持を図るため、先に決定した8項目の対策の効果を規定めつつ、これを着実に推進していくこととする。

1 海外経済: アメリカの金利の上昇続く

アメリカ経済をみると、回復の動きがみられるものの、需要の基調は弱い。鋳工業生産は、前月比で9月1.3%増のあと、10月も1.6%増となつた。また、失業率は10月の76%から11月は75%となつた。もつとも、耐久財新規受注は9月9,906増のあと10月は1.6%の増加となつた。住宅着工件数は9月8.1%増のあと10月は1.6%増となつた。一方、設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、9月9.8%増のあと、10月は2.2%減となり、基調は依然よわい。小売売上高も、前月比で9月1.5%増のあと、10月は0.1%減となつている。物価については、完成財卸売物価をみると、前月比で10月0.8%上昇のあと、11月は0.6%の上昇となつた。10月の貿易収支の赤字幅は、9月の16.4億ドルから、10月は18.6億ドルへと拡大した。金融面をみると、マネーサプライの伸びが依然高水準にあり、金利の上昇が続いている。こうした中で連邦準備制度理事会は、11月17日と12月5日の2回にわたり公定歩合を1%ずつ引き上げた。

西欧経済をみると、景気は引き続き下降している。物価は、高騰を続けるイタリアの他は高水準ながら鈍化傾向にある。西ドイツでは、設備投資は底固い動きを示しているものの、輸出の減少

や在庫調整の影響から生産は低下傾向にあり、雇用情勢も悪化している。経常収支の赤字幅は依然大幅である。フランスでは、設備投資に底固さがみられるものの、輸出の伸び悩みや在庫調整などから生産は下降を続けている。イギリスでは貿易収支は黒字となつているものの生産が引き続き低下し雇用情勢も悪化しており、景気後退が深まつている。一方、物価の騰勢は鈍化傾向にある。イタリアでは、輸出の伸び悩みや個人消費の弱まりから生産の下降が続いている一方、物価の根強い騰勢もみられる。

11月の国際通貨市場をみると、アメリカの金利高を背景にしてドルが上昇する一方、債券などが軟調に推移した。

国際商品市況をみると、非鉄金属が値を下げたものの、小麦、大豆等の農産物が引き続き高水準を続けたため、11月のロイター商品相場指数は前月比で0.2%上昇したが、その後やや反落している。また、原油のスポット価格は、イラン・イラク紛争の長期化に伴い上昇したが、このところやや軟化している。

2 国際収支:長期資本収支は流出超過

輸出は、高水準ながら増勢鈍化の動きがみられる。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で9月0.6%増のあと、10月は4.0%増(前年同月比20.0%増)となつたが、これを6か月移動平均値の前月比で見ると、7月0.6(A減、8月0.6C)6増、9月0.5%増となつている。10月の動きを品目別にみると、鉄鋼、繊維が大幅に増加した一方、自動車、一般機械は減少した。円ベースでは、前月比1.3%増、前年同月比24.8%増となつている(ドルベースでは各々5.3%増、33.9%増)。

輸入は、減少傾向にある。通関輸入(数量ベース)は前月比(季節調整値)で9月1.4%減のあと、10月は11.1%の増加(前年同月比4.5%減)となつたが、これを3か月移動平均値の前月比で見ると、7月1.4%減、8月4.8%減、9月1.7%減となつている。10月の動きを品目別にみると、金属原料、繊維原料が減少となつたものの、原粗油が大幅な反動増となつた。円ベースでは、前月比9.2%増、前年同月比10.5%増となつている(ドルベースでは各々13.1%増、18.5%増)。

10月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したため経常収支(季節調整値)は184億円(88百万ドル)の赤字となつた。また、長期資本収支は1,959億円(927百万ドル)の流出超過と、6か月ぶりの流出超過となつた。これは本邦資本の流出が続く中で外国資本の流入超過幅が対日証券投資を中心に縮小したためである。短期資本収支等は167億円(80百万ドル)の流出超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,290億円(1,095百万ドル)の赤字となつた。

外国為替市場における11月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の211.00円から月末に弱含みとなり、216.70円で越月したが、12月に入つて上昇した。

11月の外貨準備高は、月中200百万ドル増加し、月末には24,936百万ドルとなつた。

3 物価:商品市況の下落続く

卸売物価は、10月に前月比で0.7%の下落となつたあと、11月は前旬比で上旬0.1%上昇、中旬保合(前年同月比11.7%上昇)となり、落ち着いた動きが続いている。これは、輸出入品が円安や海外相場高から微騰となつたものの、国内品が需給緩和などから落ち着いた動きを示していることによる。

11月の商品市況の動向をみると、一部の品目で上昇がみられたものの、非鉄金属が海外相場

安から、贅た鋼材類や化学製品などが需要不振からそれぞれ値下がりし、全体として下落が続いている。

消費者物価は、前月比で9月1.5%上昇のあと、10月は0.1%の上昇となつた(前年同月比7.8%の上昇)。11月の動向を東京都区部速報でみると、秋冬物衣料の値上がりなどにより衣料が上昇したものの、生鮮魚介、果物などが下落したため、前月比で0.1%の下落となり、前年同月比では7.1%の上昇となつた。なお、季節商品を除く総合では、前月比で0.2%、前年同月比で8.5%の上昇となつている。

4 国内需給;企業の業況判断は慎重化

実質国民総支出(速報)をみると、前期比で4~6月期0.8%増のあと、7~9月期は1.5%増となつた。これは民間住宅、民間在庫投資が減少し、民間最終消費支出が低い伸びになつたものの、公的固定資本形成、民間企業設備が増加したこと、輸入の減少によ9經常海外余剰が増加したことなどによるものである。

鉱工業生産は、前月比で8月4.5%減、9月3.9%のあと、10月は0.4%増となり、基調は引き続き弱含みである。業種別にみると、一般機械(機械プレス、静電式複写機など)、電気機械(半導体集積回路など)が増加したほか、在庫調整の進展を背景として化学(ポリプロピレン、ポリスチレンなど)が増加した。一方、輸送機械が小型・普通乗用車、二輪自動車(126cc~250cc)などにより、精密機械が357mmカメラ(フォーカルプレーン式)、腕・懐中時計などによりそれぞれ減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で11月2.1%減、12月は2.5%増となつている。

鉱工業出荷は前月比で9月4.0%増のあと、10月は1.5%増となつた。財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、ポリプロピレンなど)、耐久消費財(軽乗用車、エアコンデションなど)が増加したほか、非耐久消費財、建設財も増加した。一方、前月大幅に増加した資本財(ポンプ、化学機械など)は減少した。

鉱工業生産製品在庫は、前月比で9月1.496増のあと、10月は0.4%減と6か月ぶりに減少となつた。業種別にみると、石油・石炭製品が減少したのをはじめ、電気機械、金属製品が減少した。また、化学も石油化学製品を中心に引き続き減少した。

10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は87.6と前月を3.6ポイント下回つた。

設備投資は引き続き増加基調にある。-先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で9月8.1%増のあと、10月は16.4%増となつた。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で9月2.296減のあと、10月は8.73増(前年同月比22.1%増)となつている。

日本銀行「企業短期経済観測」(55年11月調査)によると、全産業(主要企業)の設備投資は54年度(実績)の前年度比8.55A増のあと、55年度(計画)は25.7%増(製造業は27.5%増、非製造業は24%増)と高い伸びになつている。

なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業は54年度(実績)の前年度比30.3%増のあと、55年度(計画)12.2%増となり、中小企業は54年度(実績)の41.596増のあと、55年度(計画)は0.6%増となつている。

現金給与総額は前年同月比で9月5.996増のあと、10月は7.8%増(うち定期給与は6.0%増)となり、実質賃金は前年同月比で9月2.8%減のあと、10月は横ばいとなつた。

個人消費は鈍化傾向が続いている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、8月1.2%減のあと、9月も1.7%減となった。これを世帯別にみると、勤労者世帯は1.4%減、一般世帯も2.3%減と、ともに引き続き減少となった。一方、9月の農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比3.9%減となった。

その後の消費動向は小売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で9月8.0増のあと、10月は主力の衣料品が前月の伸びを上回ったこともあつて8.9%増となつている。またチェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で9月6.8%増のあと、10月は7.25A増となつた。

一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月.8%減3あの、11月は.5.8%減となつた。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は前月比で9月3.706増のあと、10月は7.3%減(前年同月比では20.2%減)となつた。資金別にみると、前月比で公的資金住宅が12.5%減、民間資金住宅が2.3%減となつている。

公共事業について公共工事請負金額を見ると、前年同月比で10月12.8%増のあと、11月は0.5%減となつた。公共事業関係費支払額は前年同月比で10月51.3%増のあと、11月は7.7%減となつた。

雇用情勢は引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。常用雇用(調査産業計)は、9月0.1%増のあと、10月は横ばいとなり、10月の有効求人倍率(季節調整値)は、求人、求職がともに減少したことにより、9月の0.72倍と同水準であつた。一方、所定外労働時間(製造業)は、前月比で9月2.3%減のあと、10月も1.2%減となつた。

10月の完全失業者数は116万人とな9、完全失業率(季節調整値)は9月の2.02%から2.16%へと上昇した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業)で見ると、55年度上期の経常利益は前期比7.2%(製造業、実績)の増益となつた。もつとも55年度下期は減益が見込まれており、企業の業況判断も慎重さを加えている。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)で見ると、中堅企業は、55年度上期が前期比3.1%の減益となつたあと、下期も6.6%の減益が見込まれている。また、中小企業は、55年度上期が16.5%の減益となつたあと、下期も3.2%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、10月は1,573件で前年同月比2.5%の増加となつた。

5 財政金融: マネーサプライの伸びは低下

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月4.4%増、10月4.6%増のあと、11月は5.0は増となつた。

11月の財政資金対民間収支は、3兆6,819億円の大分散超となつた(前年同月は1兆7,は80億円の散超)。これは、主として前年大幅な揚超であつた外為資金が小幅な散超となつたことなどによる。

11月のコール・手形市場をみると、公定歩合の引下げ、資金需給の緩和から、レートは総じて低下傾向にあつた。コール・レート(無条件もの)は、月初の10.6875%から上中旬に大幅に低下したが、年末の資金不足期を控えて下旬には上昇に転じ、月末には9.500 ○九となつた。徒た、手形

レート(2か月物)は月初の10.1250,96から通月低下し、月末には9625〇〇%となった。

企業金融の動向をみると、運転資金需要の増勢が引き続き根強く、大企業の設備資金需要も増加傾向にあるほか、一部業種では後向き資金需要もみられる。

マネーサプライ(M_2 +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高の伸び金前年同月比でみると、9月8.0%増のあと、10月は7.6%増とさらに低下した。

全国銀行貸出約定平均金利は、10月中0.085,96低下し、月末には8.656%となった。

11月の公社債市場をみると、全般に薄商いとなる中で総じて軟調に推移した。昔た、現先市場(条件付売買市場)では、月初からレートは横ばい気味で推移したが、年末の資金需要期を控え下旬には反騰した。

11月の株式市場をみると、個人の信用買いが増加するなど需給地合いに底固さもみられたが、非居住者の買い越し幅が縮小し、調整色を強めた。この結果、月末の東証株価指数(45年1月4日100)は493.12と前月末(496.05)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)